

令和4年度 学校評価計画書（前期評価）

石川県立金沢伏見高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	前期評価と改善策
1 生徒があらゆる場で誠実さ・聡明さ・品位・心の豊かさを追求できるように、教職員は安全で規律ある安心できる学校生活を日々実現する。	① 基本的な生活習慣の確立を図るため、遅刻を防止し、時間を守る指導を徹底する。	生徒課 各学年	時間を守る意識の高い生徒が増えている。これに加えて、遅刻が常態化している生徒に生活習慣の改善が見られ、遅刻者数は減少傾向にある。一方で悪天候日の遅刻に対する取組が必要である。	【成果指標】 遅刻の延べ人数が昨年度に比べて90%未満とする。	遅刻の延べ人数が前年度と比較して A：80%未満 B：90%未満 C：100%未満 D：100%以上	C、Dの場合、遅刻が常態化している生徒に対して、保護者および外部機関等と協力して改善策を検討する。	毎日記録し、月ごとの集計により推移を注視する。	評価D 100.0%（昨年度前期 74.0% 後期 57.4%） 昨年と比較して遅刻が常態化している生徒は減少したが、依然として雨天時の遅刻者が多く、そのほとんどが自家用車やバスの渋滞が原因である。保護者の協力を得ながら、継続して遅刻防止に向けての取り組みを行っていく。
	② 自発的な挨拶、正しい言葉遣いなどを身につけ品位のある人間性を養う。	生徒課 各部活動	登校指導において、教師から働きかけることにより生徒の挨拶への意識は高まっている。しかし、自ら挨拶しようという意識が十分とは言えない。	【成果指標】 生徒が自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んで挨拶できる生徒の割合が A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	評価C 81.6%（昨年度前期 80.0% 後期 81.4%） 登下校のみならず、校内でも進んで挨拶をする生徒が増え、アンケートでも、全校生徒の8割が「自ら進んで挨拶している」と回答している。一方で、自分から声をかけることに抵抗がある生徒もいるため、自発的に挨拶できるような意識づけをしていきたい。
	③ いじめ防止に関する講話や教員対象の研修会などにより、生徒・教員ともにいじめに関する認識の向上を図り、いじめの起こらない雰囲気をつくる。	生徒課 保健相談課 各学年	「いじめはどこにでもある」という認識のもと、実態の把握に努め、個々の事案について、組織的かつ迅速に対応している。しかし、ネットトラブルについては見えない部分も多く、外部機関とも連携しながら未然防止に努める必要がある。	【成果指標】 いじめを見逃さない学校づくりに組織的に取り組んでいる。	本校の「いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめやネットトラブルの未然防止に学校全体で組織的に取り組んでいると回答する教職員の割合が A：100% B：90%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（教員）で調査する。	評価A 100.0%（昨年度前期 100% 後期 100%） 教職員全体が「いじめはどこにでも起こる」という認識を持ち、些細なことでも情報交換することによりトラブルの未然防止に努めている。今後も継続して生徒からの小さなサインを見逃さず、いじめの早期発見・対処に努めていく。
	④ 学校生活の中で、環境保全に対する生徒の意識を高め、実践する。	保健相談課 生徒課 各学年	ゴミの分別などに関する生徒の意識は高く、環境保全に対する生徒の自己評価は高い。しかし、電気の消し忘れが多く、引き続き環境教育を継続して進める必要がある。	【成果指標】 ゴミの分別、教室やトイレの消灯が正しくなされている。	ゴミの分別、教室やトイレの消灯、校内の環境保全活動に積極的に取り組んでいる生徒の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	評価A 91.3%（昨年度前期 87.4% 後期 90.8%） ゴミの分別はできていると思うが、校内を見回ると電気の消し忘れは多く、アンケート結果は実態よりも高めに出ていると思われる。引き続き環境教育に取り組みたい。
2 生徒が学習意欲を高め主体的に学ぶ態度と方法を体得できるように、教職員は深い学びの実現に向けて授業改善を重ね、評価の研究を進める。	① 不断の授業改善の実現に向けて、教科を超えて学び合う互見授業や研究授業を実施することにより、教員の資質を向上させ、生徒の学習意欲向上を図る。	教務課 各教科	新学習指導要領の実施に伴い授業および評価の改善に向けた教員の意識は高まりつつある。また、今年度から一人一台端末が整備されたことにより、効果的な活用への模索が若手教員中心に行われ、それが全教員へ波及することが期待される。これらを踏まえて、主体的・対話的で深い学びのある授業を目指して、さらなる取組を推し進めている。	【努力指標】 生徒の学びが主体的・対話的で深いものとなるような授業手法を取り入れている。	（生徒）本校の教員は、生徒が主体的・対話的で深く学習できる授業を行っているという回答する生徒の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満 （教員）生徒の学びが主体的・対話的で深いものとなるような授業手法を取り入れていると回答する教員の割合が A：90%以上 B：80%以上	C、Dの場合、授業改善の状況、指導法を再検討する。	7月と12月に授業評価（生徒）、学校評価（教員）で調査する。	生徒：評価B 平均 89.2%（昨年度前期 87.0% 後期 88.9%） Q5 92.5% Q6 85.8% 教員：評価A 問2 95.4%（昨年度前期 83.3% 後期 87.6%） 「主体的・対話的で深い学び」という点においては、生徒、教員ともに意識が高まっている。今後は、グループ協議が活性化する課題の設定、生徒の発表の機会を増やすことなど、生徒のコミュニケーション能力が高められる工夫をしていく。
	② 低学年からの進路指導を意識して、学習時間調査や面談を活かし、生徒が見通しを持って家庭学習に取り組む態度を育て、学習習慣の定着を図る。	教務課 各学年 各教科	毎日の家庭学習状況を担任が把握し、学習内容の偏りや時間不足の生徒に対し速やかに面談を行い助言や支援を行っている。今後は、家庭学習につながる授業展開を工夫し、生徒の主体的な学習習慣の定着に向けて取り組む必要がある。	【成果指標】 自ら継続的に家庭学習に取り組むことを重視する。2時間以上家庭学習をしている生徒の割合が60%以上である。	1日平均2時間以上、家庭で学習している生徒の割合が A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	C、Dの場合、学習指導のあり方を再検討する。	年5回、定期考査前に家庭学習時間調査を実施する。	評価C 考査1週間前平均 56.3%（昨年度前期 58.3% 後期 62.0%） 1年生 2年生 3年生 1学期中間考査2週間前 17.5% 22.9% 31.0% 1週間前 18.9% 60.0% 68.6% 1学期期末考査2週間前 12.9% 35.1% 36.1% 1週間前 30.7% 73.1% 73.2% 中間考査前よりも期末考査前の方が学習時間が増加したが、まだまだ定期考査に対する意識の低い生徒が多い。（特に1年生）生徒が明確な進路志望を持ち、学習意欲が高められることが一番良いが、まずは生徒に定期考査の大切さをもっと伝える必要がある。また、各教科において、定期考査に向けた具体的な学習法を提示する必要がある。
3 生徒がより高い進路目標を掲げその実現に向けて邁進できるように、教職員は総力を挙げて生徒一人一人の進路実現を支援する。	① ホーム担任等との面談を繰り返し、生徒が将来を見据えてより高い進路目標を設定できるようにするとともに、生徒の進路実現に向けて、全教職員でサポートする体制を整える。	進路指導課 各学年	全教員で「より高みを目指した進路実現」という目標を共有し、こまめな面談で生徒との良好な関係が実現されているが、生徒一人ひとりの適性や能力をふまえ、適切な目標設定と将来の進路についてより深く考えるための情報を提供する必要がある。	【満足度指標】 各種ガイダンスや面談指導によって志望する進路先が具体的に示せるようになった生徒の割合が80%以上である。	担任との個人面談や進路ガイダンスにより、志望する進路先を明確にすることができた生徒の割合が A：95%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、面談内容や時期、および面談回数等、生徒への情報提供のあり方や意識づけ方法を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	評価B 89.8%（昨年度前期 90.1% 後期 91.7%） 面談が進路を考える上で参考になったと回答した生徒の割合が、1年生89.8%、2年生89.9%、3年生89.5%で、全体では89.8%であった。担任による生徒一人一人に応じたきめ細かい面談を行っていることが生徒から評価されている。後期はさらに面談を通して、より高い進路目標を掲げ実現に向けて努力するよう生徒に働きかけていく。
	② 地元で活躍できる人材の育成を図るため、地元県内大学を第一志望とする生徒と保護者に対し、年度当初より進路説明会を実施し、合格に向けての個別の取組（平日補習、土曜補習等）を行う。		県内大学を受験する生徒が多い。県内大学の難化傾向の落ち着きと、生徒がⅡ期募集まで諦めずに粘り強くチャレンジしたことにより、合格率に回復が見られる。目標達成に向けた具体的な数値目標を提示することで、生徒が努力を続けるための意欲をサポートしている。	【成果指標】 志望する地元の上級学校の合格率、国公立大学志望者が粘り強く取り組めたかを実際に受験した割合とし、どちらも70%以上とする。	（地元上級学校） 志望する地元の上級学校に合格した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満 （国公立大学の志望） 9月時点で国公立大学を志望した生徒のうち推薦・一般入試を受験した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	適正な進路目標を設定させようとして、3年次9月の進路希望調査における第一志望を元に年度末に進路状況を集計する。	9月進路志望調査前のため、4月進路志望調査を経年比較した。 四年制大学志望者が減少し、短大・専門学校志望の割合が増加している。国公立大の志望者はやや増加（29人→39人）であるが、県内私大の志望者数は大きく減少（119人→69人）し、県内短大も半減（42人→21人）。一方、看護系以外の専門学校志望が増加（40人→59人）である。 9月に行う調査結果も踏まえ、目標達成に向けた生徒の意識の維持向上や、学力の伸長を図っていきたい。

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	前期評価と改善策
4	生徒が生徒会活動・部活動・学校内外の行事・体験活動を積極的にいき成長できるように努める。教職員は主体性を引き出す働きかけに努める。	特活課 各学年 各部活動	「部活動が学校生活を活力あるものにしていく」と認識している生徒が多く、生徒は部活動を通して学校生活の充実を図っている。一方で、学年が進むに連れて加入率が下がる傾向があり、3年間継続して活動できるよう、活動内容の工夫や環境づくりに取り組む必要がある。また、教師の時間外勤務の削減を念頭に、短時間で効率的な活動による生徒の満足度の向上を目指している。	【成果指標】 部活動に登録した生徒が全体の85%以上である。	部活動に登録した生徒の延べ人数が全生徒の A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、各部活動の活動内容・記録等を周知するとともに高校生活を通して部活動を続ける意義を実感させる取組を再検討する。	5月と10月に部加入率の調査を実施し、3年は5月、1・2年は10月も含めて評価する。	評価B 85.3% (昨年度前期 80.5% 後期 80.5%) 原則全員加入の1年生は94.6%と高い数値であるが、3年生の女子は68.8%と他と比べ低い数値になっている。3年生の加入率の低さは、本学年が入学時からコロナで十分な活動ができなかったことも原因の一つと考えられる。
			ボランティア活動後の振り返りを充実させ、自己の成長を実感させることで、ボランティア活動に積極的に参加する意識を一層高める。	【満足度指標】 部活動が学校生活を活力あるものにしていくと考えている生徒が加入者の80%以上である。	部活動が学校生活を活力あるものにしていくと考えている生徒の割合が加入者の A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、各部活動の活動時間や内容等を検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。	評価B 83.1% (昨年度前期 76.5% 後期 74.8%) コロナ禍での部活動の実施方法もある程度確立され、大会等も実施されるようになったため、目標を持って部活動に取り組む生徒が増加した。
5	新型コロナウイルスの感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減した上で学校運営を継続し、生徒の様々な学習の場を保障する。	副校長 保健相談課 学年主任	生徒および職員のマスク着用に関する意識は概ね高い。しかし、食事などのマスクを外した場面における感染防止対策への意識を高め、丁寧な手洗いを行う必要がある。更に、感染やその疑いのある場合の行動に個人個人の認識の差異が見られる。	【成果指標】 感染防止に対する取組を日々実行できていると回答する生徒が80%以上である。	学校および家庭において感染防止に対する取組ができていると回答する生徒の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、活動計画の周知を徹底するとともに、活動の意義を実感させる取組を再検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。	評価A 94.0% (よくあてはまる 50.5% あてはまる43.5%) マスク着用に関しては習慣化していると思われるが、体育の授業や部活動の前後でマスクを外して話す姿が見られる。また、教室での昼食の場面は黙食が守られているが、友人との校外施設での食事の場面では黙食できていない例も散見されるので、今後も注意を促していきたい。
			長くなったコロナ禍であるが、改めて新しい生活様式を遵守し、感染リスクの低減に努める。また、生徒や職員が感染した際の連絡体制およびその対応について、抜かりなく行うことで感染拡大防止に努める。	【努力指標】 全教員が生徒の感染防止に向けた取組を行っている。	(全教員) 本校の感染防止対策が十分行われていると考える教員の割合が、 A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	7月と12月に学校評価(教員)で調査する。	評価A 95.4% (よくあてはまる32.6% あてはまる62.8%) 2年前の一斉休校から始まり手探りで対策を行ってきた。対策疲れや慣れから基本的な感染防止対策がおざなりにならないように、養護教諭や学校薬剤師による講話、黙食指導の徹底などを行っている。今後も基本的な対策である、手洗いや手指消毒の徹底、マスクの正しい着用、こまめな換気、三密の回避を徹底していきたい。
6	教職員は1から5の実現のため、より効果的かつ効果的な業務遂行を図り、組織的な業務改善策を提案する。	副校長 各課 学年主任	昨年度は、GIGAスクール構想に伴う研修、新学習指導要領に基づく教育課程や観点別学習評価の準備等、業務量が増加した。これらの業務に関してタイムマネジメントの意識を一層高め、業務の効率化が図れるよう働き方を更に見直すよう努めていく。	【努力指標】 全教員が業務の効率化やタイムマネジメントの意識を高める。	(全教員) 業務の効率化やタイムマネジメントの意識が高まったと考える教員の割合が、 A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	7月と12月に学校評価(教員)で調査する。	評価D 34.9% (昨年度前期 66.7% 後期 64.6%) 昨年度は前期が66.4%、後期が64.6%であったが、本年度の落ち込みが激しい。業務の効率化に取り組んで4年目となることに加え、従来からの業務にウィズコロナによる業務が加わり、タイムマネジメント意識だけでは立ち行かない閉塞感がある。今後は業務の縮減も含めて検討していきたい。
			教職員が担当業務に応じてタイムマネジメントの意識を高め、分掌業務の効率化を図ることにより、勤務時間外の分掌業務を削減する。	【努力指標】 各課・学年主任が業務の効率化やタイムマネジメントに積極的に取り組んでいる。	(各課・学年主任) 主任を務める校務分掌において、業務の割り振りや効率化を図ることについて、 A：積極的に取り組んでいる。 B：取り組んでいる。 C：あまり取り組んでいない。 D：取り組んでいない。	A、Bが80%未満の場合、次年度の取組を再検討する。	7月と12月に各課・学年主任に調査する。	評価B 80.0% (昨年度前期 88.9% 後期 89.0%) B評価は確保できているものの昨年度は88.9%であり数値は下降した。これは、従来からの業務にウィズコロナによる業務が加わり、昨年度に比べて業務量が増加していることが背景にある。また、生徒数減少に伴う教員数の減少が各課の人員数に影響していることや、子育て世代の教員が増えたことも要因の一つと考えられる。業務の絶対量を減らす工夫が求められている。
7	教職員は、担当する教育活動の成果等について、保護者や地域に対し迅速かつわかりやすく学校HPや印刷物等を活用して報告する。	副校長 各課 学年主任	各課、学年および部活動からの積極的な情報発信と内容の更新により、ホームページ閲覧数は増加している。しかし更新の少ない項目があり、すべての分掌および部活動顧問が定期的に更新できるよう体制を整える必要がある。緊急連絡の発信は一斉メール配信とあわせて効果的に活用していく。	【成果指標】 ホームページやメール配信などで必要な情報を得ることができた割合が80%以上である。	ホームページやメール配信などで必要な情報を得ることができた割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、提供する情報の内容等について再検討する。	7月と12月に学校評価(保護者)で調査する。	評価B 89.5% (昨年度前期 89.1% 後期 91.2%) 昨年度と数値としての変化はないが、保護者アンケートの自由記述では昨年度よりホームページの更新頻度が高いことを評価していただいた。また、メール配信では保護者への配付物の案内があることを評価していただいた。これからは保護者や地域に対して迅速かつわかりやすく情報を提供していきたい。